

譲渡及び譲受け認可申請書
(第1面)

この申請書により、建設業の譲渡及び譲受けの認可を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

令和 年 月 日

申請者 譲渡人 印

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

譲受人 印

行政庁側記入欄		大臣 知事	コード		
許可番号	項番	3	国土交通大臣 知事	許可（一般— ☐ 特 ☐ ）	第 号
許可番号	0	1			
許可年月日	令和	年	月	日	
許可年月日	0	2			
許可年月日	0	2			

譲渡及び譲受け
年 月 日 令和 年 月 日譲渡及び譲受け
の 理 由譲渡及び譲受け
の 価 格 円大臣
知事国土交通大臣
知事

<譲受人に関する事項>

譲渡及び譲受け後に
営業しようとする
建設業 1. 一般 2. 特定認可申請時において許可を受けて
いる建設業 1. 一般 2. 特定商号又は名称
のフリガナ

商号又は名称

商号又は名称

代表者又は個人
の氏名のフリガナ代表者又は
個人の氏名 支配人の氏名譲渡及び譲受け後の
主たる営業所の
所在地市区町村
コード譲渡及び譲受け後の
主たる営業所の
所在地

郵便番号

電話番号

ファックス番号

資本金額又は出資総額

法人又は個人の別

兼業の有無

大臣
知事

許可番号

国土交通大臣
知事

(第2面)

<譲渡人に関する事項>

譲渡人 建設業	1	9	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	銅	筋	舗	し	ゆ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解	(1. 一般) (2. 特定)
商号又は名称 のフリガナ	2	0																															
商号又は名称	2	1																															
代表者又は個人 の氏名のフリガナ	2	2																															
代表者又は個人 の氏名	2	3																															
主たる営業所の 所在地市区町村	2	4																															
主たる営業所の 所在地	2	5																															
郵便番号	2	6																															
ファックス番号																																	
法人又は個人の別	2	7		(1. 法人) (2. 個人)																													
兼業の有無	2	8		(1. 有) (2. 無)																													
許可番号	2	9																															
大臣 知事																																	
許可年月日																																	
国土交通大臣 知事																																	
許可 (一般)																																	
令和																																	
年																																	
月																																	
日																																	

役員等、営業所及び営業所に置く専任の技術者については別紙による。

連絡先

所属等

氏名

電話番号

ファックス番号

令和 年 月 日

[illegible]

- 1 法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。以下「株主等」という。）について記載すること。
2 「株主等」については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「常勤・非常勤の別」の欄に記載することを要しない。

行政庁側記入欄																	
区	分		項番	3													
			8	1	1												
大臣 知事					コード												
許	可	番	号	項番	3												
				8	2												
国土交通大臣 知事					許可（般特— ☐ ☐ ）第					5					10	号	
										許可年月日							
										11			13			15	
										令和			年			月	
																日	

主たる営業所の 名 称		フリガナ																							
営業しよう とする建設業		8 3 3 5 10 15 20 25 30																							
変更前		土建大左と石屋電管タ鋼筋舗しゆ板ガ塗防内機絶通園井具水消清解																							
		1. 一般 2. 特定																							

フリガナ																							
従たる営業所の名称	8 4	3		5						10					15					20			
		23		25						30					35					40			
従たる営業所の所在地市区町村	8 5	3		5			都道府県名										市区町村名						
従たる営業所の所在地	8 6	3		5						10					15					20			
		23		25						30					35					40			
郵便番号	8 7	3		5		6				電話番号	10					15					20		
営業しようとする建設業	8 8	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 し ゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解 3 5 10 15 20 25 30																					
変更前																							

(1. 一般
2. 特定)

		フリガナ																																		
従たる営業所の 名	の 称	8	4	3		5										10								15							20					
				23		25								30						35								40								
従たる営業所の 所在地	の 村 町 市 区	8	5	3		5			都道府県名										市区町村名																	
				23		25								30						35								40								
従たる営業所の 所在地	の 地	8	6	3		5										10																20				
				23		25								30						35														40		
郵便番号	の 番 号	8	7	3		5			6							10																20				
				23		25								30						35														40		
営業しよう とする建設業	の 業	8	8	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 し ゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解																																
				3		5																														
変更前																																				

1. 一般
 2. 特定

営業所技術者等一覧表

令和 年 月 日

営業所の名称	営業所技術者等の氏名	建設工事の種類	有資格区分

誓 約 書

申請者は、第13条の2第8項の規定により読み替えて準用する第7条第2号に規定する届書を譲渡及び譲受け又は合併若しくは分割の日から法令で定められた期限までに提出することを誓約します。

令和 年 月 日
申請者 印

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

記載要領

「 地方整備局長
北海道開発局長 については、不要のものを消すこと。
知事 」

様式二十二号の九（第十三条の二関係）

届 出 書

令和 年 月 日

知事 殿

届出者 _____ 印

以下のとおり、国土交通大臣に $\left\{ \begin{array}{l} \text{譲渡及び譲受け} \\ \text{合併} \qquad \qquad \text{併割} \end{array} \right\}$ の認可の申請を行いましたので届出をします。

記

1. 届出者に関する事項

名称	
許可番号	
許可を受けている建設業	

2. 譲渡及び譲受け又は合併若しくは分割に関する事項

(1) 譲渡人、合併消滅法人又は分割被承継法人に関する事項

名称	
許可番号	
許可を受けている建設業	

(2) 譲受人、合併存続法人若しくは合併により設立される法人又は分割承継法人に関する事項

名称	
許可番号	
許可を受けている建設業	

(3) その他

認可の 申請	申請先の地方整備局等	
	申請を行った日	
譲渡及び譲受け又は合併若しくは分割の予定日		

記載要領

- 1 $\left\{ \begin{array}{l} \text{譲渡及び譲受け} \\ \text{合併} \qquad \qquad \text{併割} \end{array} \right\}$ については、不要なものを消すこと。
- 2 2. (2) について合併により設立される法人又は分割承継法人（新設分割により設立される法人に限る。）である場合には、許可番号及び許可を受けている建設業については記載を要しない。
- 3 2. (1) 又は (2) について届出者と同一である場合には、名称の欄に「届出者と同一」と記載することで、2. (1) 又は (2) の名称以外の部分については記載を要しない。

工事経歴書

(建設工事の種類) 工事 (税込 ・ 税抜)

注 文 者	元請 又は 下請 の別	JV の 別	工 事 名	工事現場のある 都道府県及び 市区町村名	配 置 技 術 者 氏 名 主任技術者又は監理技術者 の別（該当箇所にレ印を記載） 主任技術者 監理技術者	請 負 代 金 の 額 うち、 〔 ・ PC ・ 法面処理 ・ 鋼橋上部 〕	工 期	
							着 工 年 月	完成又は 完成予定年月
						千円	令和 年 月	令和 年 月
						千円	令和 年 月	令和 年 月
						千円	令和 年 月	令和 年 月
						千円	令和 年 月	令和 年 月
						千円	令和 年 月	令和 年 月
						千円	令和 年 月	令和 年 月
						千円	令和 年 月	令和 年 月
						千円	令和 年 月	令和 年 月
						千円	令和 年 月	令和 年 月
						千円	令和 年 月	令和 年 月
						千円	令和 年 月	令和 年 月
						千円	令和 年 月	令和 年 月
						千円	令和 年 月	令和 年 月
						千円	令和 年 月	令和 年 月
						千円	令和 年 月	令和 年 月
						千円	令和 年 月	令和 年 月
						千円	令和 年 月	令和 年 月

小 計	件	うち 元請工事	
		千円	千円
合 計	件	千円	千円

直前3年の各事業年度における工事施工金額

（税込・税抜／単位：千円）

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			工事	工事	工事	工事		
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもつて表示すること。
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもつて表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

様式第四号（第二条、第十三条の二、第十三条の三関係）

令和 年 月 日
(用紙A 4)

使 用 人 数

営 業 所 の 名 称	技 術 関 係 使 用 人		事務関係使用人	合 計
	建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条第2号イ若しくはハに該当する者	その他の技術関係使用人		
	人	人	人	人
合 計	人	人	人	人

記載要領

- 1 この表には、法第5条の規定（法第17条において準用する場合を含む。）に基づく許可の申請の場合は、当該申請をする日、法第11条第3項（法第17条において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出の場合は、当該事業年度の終了の日において建設業に従事している使用人数を、法第17条の2の規定に基づく認可の申請の場合は、譲渡及び譲受け又は合併若しくは分割をした後に、法第17条の3の規定に基づく認可の申請の場合は、相続の認可を受けた後に建設業に従事する予定である使用人数を、営業所ごとに記載すること。
- 2 「使用人」は、役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者（申請者が法人の場合は常勤の役員を、個人の場合はその事業主を含む。）をいう。
- 3 「その他の技術関係使用人」の欄は、法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は法第15条第2号イ若しくはハに該当する者ではないが、技術関係の業務に従事している者の数を記載すること。

誓 約 書

申請者
譲受人
合併存続法人
分割承継法人

、

申請者
譲受人
合併存続法人
分割承継法人

の役員等及び建設業法施行令第3条に規定する使

用人並びに法定代理人及び法定代理人の役員等は、建設業法第8条各号（同法第17条において準用される場合を含む。）に規定されている欠格要件に該当しないことを誓約します。

令和 年 月 日

申請者
譲受人
合併存続法人
分割承継法人
印

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

記載要領

申請者
譲受人
合併存続法人
分割承継法人

、

「申請者
譲受人
合併存続法人
分割承継法人」

、

「地方整備局長
北海道開発局長
知事」

については不要なものを消すこと

00002

常勤役員等（経營業務の管理責任者等）証明書

(1) 下記の者は、建設業に関し、次のとおり第7条第1号イ $\left\{ \begin{array}{l} (1) \\ (2) \\ (3) \end{array} \right\}$ に掲げる経験を有することを証明します。

役職名等

経験年数 年 月から 年 月まで 満 年 月

証明者と被証明者との関係

備考

令和 年 月 日

証明者 _____ 印

(2) 下記の者は、許可申請者 $\left\{ \begin{array}{l} \text{の常勤の役員} \\ \text{本人} \\ \text{の支配人} \end{array} \right\}$ で第7条第1号イ $\left\{ \begin{array}{l} (1) \\ (2) \\ (3) \end{array} \right\}$ に該当する者であることに相違ありません。

令和 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿申請者
届出者 _____ 印

申請又は届出の区分 $\left[\begin{array}{c} \text{項番} \\ 173 \end{array} \right]$ (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等の更新等)

変更の年月日 令和 年 月 日

大臣
知事 ユード許可番号 $\left[\begin{array}{c} 3 \\ 18 \end{array} \right]$ 国土交通大臣
知事 許可（般特 $\left[\begin{array}{c} 5 \\ 10 \end{array} \right]$ ）第 $\left[\begin{array}{c} 5 \\ 10 \end{array} \right]$ 号許可年月日
令和 $\left[\begin{array}{c} 11 \\ 13 \end{array} \right]$ 年 $\left[\begin{array}{c} 13 \\ 15 \end{array} \right]$ 月 $\left[\begin{array}{c} 15 \\ 18 \end{array} \right]$ 日

記

◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】

氏名のフリガナ $\left[\begin{array}{c} 3 \\ 19 \end{array} \right]$

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

氏名 $\left[\begin{array}{c} 3 \\ 20 \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} 5 \\ 10 \end{array} \right]$ 生年月日 $\left[\begin{array}{c} 13 \\ 14 \end{array} \right]$ 年 $\left[\begin{array}{c} 16 \\ 18 \end{array} \right]$ 月 $\left[\begin{array}{c} 18 \\ 18 \end{array} \right]$ 日

住所 _____

◎【変更前】

氏名 $\left[\begin{array}{c} 3 \\ 21 \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} 5 \\ 10 \end{array} \right]$

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

生年月日 $\left[\begin{array}{c} 13 \\ 14 \end{array} \right]$ 年 $\left[\begin{array}{c} 16 \\ 18 \end{array} \right]$ 月 $\left[\begin{array}{c} 18 \\ 18 \end{array} \right]$ 日

備考

常勤役員等の略歴については、別紙による。

常勤役員等の略歴書

現 住 所															
氏 名						生 年 月 日		年 月 日生							
職 名															
	期 間				従 事 し た 職 務 内 容										
職 歴	自	年	月	日											
	至	年	月	日											
	自	年	月	日											
	至	年	月	日											
	自	年	月	日											
	至	年	月	日											
	自	年	月	日											
	至	年	月	日											
	自	年	月	日											
	至	年	月	日											
	自	年	月	日											
	至	年	月	日											
	自	年	月	日											
	至	年	月	日											
	自	年	月	日											
	賞 罰	年 月 日				賞 罰 の 内 容									
上記のとおり相違ありません。															
令和 年 月 日 氏 名 印															

記載要領
※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

健康保険等の加入状況

- (1) 健康保険等の加入状況は下記のとおりです。
(2) 下記のとおり、健康保険等の加入状況に変更があつたので、提出します。

令和 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者
届出者 _____ 印

許可番号 国土交通大臣 許可（一般 特 ）第 _____ 号 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

（営業所毎の保険の加入状況）

営業所の名称	従業員数	保険の加入状況			事業所整理記号等	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
	(人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	(人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	(人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	(人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
合計	(人)					

営業所技術者等証明書（新規・変更）

- (1) 下記のとおり、建設業法第7条第2号に規定する営業所技術者
建設業法第15条第2号に規定する特定営業所技術者を営業所に置いていることに相違ありません。
- (2) 下記のとおり、営業所技術者等の交替に伴う削除の届出をします。

令和 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者
届出者

区 分	61	大臣 知事	コード	1.新規許可等	2.営業所技術者等の担当業種又は有資格区分の変更	3.営業所技術者等の追加	4.営業所技術者等の交替に伴う削除	5.営業所技術者等が置かれる営業所のみの変更								
許可番号	62	国土交通大臣 知事	許可（一般特）	第	5	10	号	令和	11	13	年	15	15	月	15	日

記

		項番	フリガナ (フリガナ)										元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕																
氏名	63	3	5	10	15	18	20	生年月日										15	18	20	年	15	18	20	月	15	18	20	日
		土 建 大 左 と 右 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 し ゅ 板 カ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解																											
今後担当する建設工事の種類	64	3	5	10	15	20	25	30																					
現在担当している建設工事の種類																													
有資格区分	65	1	2	3	4	5	6	7	8																				
		3	5	7	9	11	13	15	17																				
変更、追加又は削除の年月日	令和 年 月 日										営業所の名称 (旧所属)																		
営業所技術者等の住所											営業所の名称 (新所属)																		

		項番	フリガナ (フリガナ)										元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕																
氏名	63	3	5	10	15	18	20	生年月日										15	18	20	年	15	18	20	月	15	18	20	日
		土 建 大 左 と 右 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 し ゅ 板 カ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解																											
今後担当する建設工事の種類	64	3	5	10	15	20	25	30																					
現在担当している建設工事の種類																													
有資格区分	65	1	2	3	4	5	6	7	8																				
		3	5	7	9	11	13	15	17																				
変更、追加又は削除の年月日	令和 年 月 日										営業所の名称 (旧所属)																		
営業所技術者等の住所											営業所の名称 (新所属)																		

		項番	フリガナ (フリガナ)										元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕																
氏名	63	3	5	10	15	18	20	生年月日										15	18	20	年	15	18	20	月	15	18	20	日
		土 建 大 左 と 右 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 し ゅ 板 カ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解																											
今後担当する建設工事の種類	64	3	5	10	15	20	25	30																					
現在担当している建設工事の種類																													
有資格区分	65	1	2	3	4	5	6	7	8																				
		3	5	7	9	11	13	15	17																				
変更、追加又は削除の年月日	令和 年 月 日										営業所の名称 (旧所属)																		
営業所技術者等の住所											営業所の名称 (新所属)																		

実 務 経 験 証 明 書

下記の者は、 工事に関し、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

証 明 者 _____ 印

被証明者との関係 _____

記

技 術 者 の 氏 名		生年月日		使用された 期 間	年 月から
使 用 者 の 商 号 又 は 名 称					年 月まで
職 名	実 務 経 験 の 内 容			実 務 経 験 年 数	
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
				年 月から	年 月まで
使用者の証明を得ることが できない場合はその理由				合計	満 年 月

記載要領

- 1 この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成すること。
- 2 「職名」の欄は、被証明者が所属していた部課名等を記載すること。
- 3 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な工事名等を具体的に記載すること。
- 4 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

指導監督的実務経験証明書

下記の者は、
工事に関し、下記の元請工事について指導監督的な実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

証 明 者 _____ 印

被証明者との関係 _____

記

技 術 者 の 氏 名		生 年 月 日		使 用 さ れ た	年 月 から
使 用 者 の 商 号 又 は 名 称				期 間	年 月 まで
発 注 者 名	請負代金の額	職 名	実 務 経 験 の 内 容	実 務 経 験 年 数	
	千円			年 月 から	年 月 まで
	千円			年 月 から	年 月 まで
	千円			年 月 から	年 月 まで
	千円			年 月 から	年 月 まで
	千円			年 月 から	年 月 まで
	千円			年 月 から	年 月 まで
	千円			年 月 から	年 月 まで
	千円			年 月 から	年 月 まで
	千円			年 月 から	年 月 まで
	千円			年 月 から	年 月 まで
	千円			年 月 から	年 月 まで
	千円			年 月 から	年 月 まで
	千円			年 月 から	年 月 まで
	千円			年 月 から	年 月 まで
使用者の証明を得ることができない場合はその理由				合 計	満 年 月

記載要領

- 1 この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成し、請負代金の額が4,500万円以上の建設工事（平成6年12月28日前の建設工事にあつては3,000万円以上のもの、昭和59年10月1日前の建設工事にあつては1,500万円以上のもの）1件ごとに記載すること。
- 2 「職名」の欄は、被証明者が従事した工事現場において就いていた地位を記載すること。
- 3 「実務経験の内容」の欄は、従事した元請工事名等を具体的に記載すること。
- 4 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

令和 年 月 日

[illegible]

許可申請者

法人の役員等
本人
法定代理人
法定代理人の役員等

の住所、生年月日等に関する調書

住	所			
氏	名		生 年 月 日	年 月 日生
役	名 等			
賞 罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容		
上記のとおり相違ありません。				
令和 年 月 日 氏 名 印				

記載要領

- 1 「

法人の役員等
本人
法定代理人
法定代理人の役員等

」については、不要のものを消すこと。
- 2 法人である場合においては、法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。以下「株主等」という。）について記載すること。
- 3 株主等については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「賞罰」の欄への記載並びに署名及び押印を要しない。
- 4 顧問及び相談役については、「賞罰」の欄への記載並びに署名及び押印を要しない。
- 5 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。
- 6 様式第7号別紙又は様式第7号の2別紙に記載のある者については、本様式の作成を要しない。

貸借対照表

令和 年 月 日 現在

商号又は名称 _____

資 産 の 部

I	流 動 資 産		千円
	現金預金		
	受取手形		
	完成工事未収入金		
	有価証券		
	未成工事支出金		
	材料貯蔵品		
	その他		
	貸倒引当金	△	
	流動資産合計		
II	固 定 資 産		
	建物・構築物		
	機械・運搬具		
	工具器具・備品		
	土地		
	建設仮勘定		
	破産更生債権等		
	その他		
	固定資産合計		
	資産合計	=====	

負債の部

I 流動負債

支抃手形

工事未払金

短期借入金

未扌金

未成工事受入金

預り金

引当金

その他

流動負債合計

II 固定負債

長期借入金

その他

固定負債合計

負債合計

純 資 産 の 部

期首資本金

事業主借勘定

事業主貸勘定

事業主利益

純資産合計

負債純資産合計

注 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

損 益 計 算 書

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

(商号又は名称)

千円

I	完成工事高		
II	完成工事原価		
	材料費		
	労務費		
	(うち労務外注費)		
	外注費		
	経 費		
	完成工事総利益（完成工事総損失）		
III	販売費及び一般管理費		
	従業員給料手当		
	退職金		
	法定福利費		
	福利厚生費		
	維持修繕費		
	事務用品費		
	通信交通費		
	動力用水光熱費		
	広告宣伝費		
	交際費		
	寄付金		
	地代家賃		
	減価償却費		
	租税公課		
	保険料		
	雑 費		
	営業利益（営業損失）		
IV	営業外収益		
	受取利息及び配当金		
	その他		
V	営業外費用		
	支払利息		
	その他		
	事業主利益（事業主損失）		
注	工事進行基準による完成工事高		

営 業 の 沿 革

創業以後の沿革	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

建設業の登録及び許可の状況	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

賞罰	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

記載要領

- 1 「創業以後の沿革」の欄は、創業、商号又は名称の変更、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止、営業の再開等を記載すること。
- 2 「建設業の登録及び許可の状況」の欄は、建設業の最初の登録及び許可等（更新を除く。）について記載すること。
- 3 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

所 属 建 設 業 者 団 体

団 体 の 名 称	所 属 年 月 日

記載要領
「団体の名称」の欄は、法第27条の37に規定する建設業者の団体の名称を記載すること。

主 要 取 引 金 融 機 関 名

政 府 関 係 金 融 機 関	普 通 銀 行 長 期 信 用 銀 行	株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫 信 用 金 庫 ・ 信 用 協 同 組 合	そ の 他 の 金 融 機 関

記載要領

- 1 「政府関係金融機関」の欄は、独立行政法人住宅金融支援機構、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本政策投資銀行等について記載すること。
- 2 各金融機関とも、本所、本店、支所、支店、営業所、出張所等の区別まで記載すること。
（例 ○○銀行○○支店）